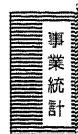


コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
225.	船舶建造メンテナンス	91. 1. 10	～12. 9	開発途上国は老朽船が多いうえに保守管理が不十分であるため海難が多発している。本コースにおいては、造船技術に加え船舶検査技術等船舶の安全性の維持向上のために必要な技術の習得を目的とした。	財海外造船協力センター	19
226.	モータリゼーションセミナー	91. 3. 4	～4. 29	わが国の自動車産業政策及び自動車の安全、公害、エネルギー及び新技術の講義、実習を通じて、参加国の健全なモータリゼーション及び自動車産業の育成に寄与することを目的とした。	財日本自動車研究所	13
227.	設備のリノベーション	91. 3. 11	～8. 10	既存設備を部分的に更新して、競争力がある設備に若返らせるために必要な設備改良計画の諸技術を習得させた。	新日本製鉄㈱	6
228.	繊維機械工業 II	90. 4. 12	～8. 12	中堅繊維技術管理者を対象に、紡績、製織、仕上げ等の繊維機械に関する技術の習得を目的として研修を実施した。	東海繊維機械工業会	10
229.	繊維高分子	90. 8. 13	～91. 1. 21	繊維産業の素材技術及び製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院繊維高分子材料研究所	6
230.	繊維製品検査技術	91. 1. 14	～3. 24	この研修の目的は、開発途上国が繊維製品の品質向上と維持が自ら図れること、国際競争力をつけること等を期待し、座学と実習による繊維製品検査・試験技術を紹介するものであり、このことがわが国の貿易インバランス解消の一助となることを期待している。	通商産業省通商産業検査所	5
231.	木質材料高度利用技術	90. 8. 23	～12. 14	残材、小径木、工場廃材等を有効利用するための木材加工利用技術の技術移転を目的として実施した。	林野庁名古屋営林支局	7
232.	陶磁器開発・活用技術	90. 4. 12	～10. 28	本コースは開発途上国の政府機関あるいは民間工場から派遣された技術者を対象として、最近の学術的な発展も含めた陶磁器製造に関する知識及び技術について研修を行い、各国の陶磁器産業をになう技術者の基礎的な技術力を養い、それぞれの国の産業の振興に寄与することを目的とした。	国際比較陶器研究所（中京短大所属）	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
233.	包 装 技 術	90. 8. 27	10. 21	包装技術, 包装材料, 包装機械, 物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験, 包装設計等の企業研修を実施した。	(社)日本包装技術協会	14
234.	産 業 技 術 研 究	90. 8. 27	7. 26	先端技術分野における研修要望は強く, 産業技術分野の博士号取得者を受け入れ, 共同研究を実施した。	工業技術院機械技術研究所	10
235.	省 エ ネ ル ギ ー	90. 10. 15	12. 5	政府関係機関・業界団体等に籍を置き, エネルギー関係の業務にかかわっている者を対象にし, わが国エネルギー政策と現状, 産業界のエネルギー管理技術, 省エネルギー推進方法に関して, 講義, 実習, 事例視察により研修を行い, 省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることを目的とした。	(財)省エネルギーセンター	11
236.	エ ネ ル ギ ー 管 理	90. 10. 1	91. 2. 21	エネルギー多消費型産業のエネルギー管理は, コストダウンの観点から重要である。生産現場管理者にエネルギー管理の進め方, 技術・機器材料等の知識を習得させることを目的とした。	黒崎窯業(株)	10
237.	水 力 発 電 II	90. 5. 28	7. 18	わが国の水力発電の現状を紹介し, 参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	電源開発(株)	10
238.	石 炭 火 力 発 電	90. 10. 4	12. 1	開発途上国においては石油代替電源として, 経済性の面ですぐれている石炭火力発電の開発が注目されている。石炭火力発電所は, 石油系火力に比し制御面, 環境保全面で高度な技術が必要とされるところ, これら技術の習得を目的として研修を実施した。	電源開発(株)	7
239.	原 子 力 発 電	91. 1. 14	3. 22	本コースは, 参加者にわが国原子力産業界が蓄積してきた原子力発電所の設計建設, 各種設備及び安全対策に係る技術について紹介し, 参加国の今後の原子力産業の発展に供する。 また, 参加者に参加国原子力発電業界とわが国業界間の将来における技術移転をはじめとする交流推進役としての活躍を期待する。	通商産業省	2
240.	電 気 事 業 経 営	90. 8. 16	10. 28	わが国の電気事業及び政策に関する知識, 技法を紹介し, 名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ, 経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	中部電力(株)	10

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
241.	配 電 技 術	90. 9. 6	～11. 19	わが国の電力事情，電力開発計画，送配電組織等を紹介し，この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	(財)海外電力調査会	8
242.	石炭資源開発・利用	90. 10. 1	～12. 14	石炭資源の有効利用が再評価されているなかで，石炭資源探査開発から利用を経て環境保全に至る一連の総合的知識を系統的に理解させ，そのうえで实际的に有用な専門的知識と技術を習得させることを目的とした。	九州大学工学部	7
243.	採炭・選炭技術	90. 8. 27	～11. 4	採炭・選炭技術は，生産性，品質，輸送効率の向上等石炭鉱業にとって中心的な位置を占めており，これら技術の向上によりエネルギー需給構造を改善するとともに，産業の発展をも図ることを目的として研修を実施した。	(財)石炭技術研究所	6
244.	原子力基礎実験	91. 1. 17	～3. 17	RI・放射線の分野及び原子炉の分野における研究者・技術者に対する放射線防護技術の習得・普及を目的とした。	日本原子力研究所	7
245.	原子力安全規制行政セミナー	90. 10. 22	～11. 18	アイソトープ放射線及び原子力の安全規制を担当する行政官を対象に，わが国の原子力安全行政を紹介するとともに，参加各国と情報交換を行い，各国の原子力開発の健全な発展に資することを目的として実施した。	(社)日本原子力産業会議	8
246.	地熱エネルギーアドバンス	90. 8. 27	～12. 15	主に地熱エネルギーコースの帰国研修員を対象に，地質学，地球科学等の分野に分けて最先端技術を用いた実地訓練を行い，より高度の地熱探査開発のスペシャリストを育成することを目的とした。	九州大学工学部	10
247.	放射線安全管理実務者	91. 1. 28	～3. 6	放射線防護のための必要な知識，放射線測定技法，放射線管理の現状を学ぶことにより放射線安全管理の実務者を養成することを目的とした。	動力炉・核燃料開発事業団	5
248.	中小企業対策Ⅱ	91. 1. 10	～3. 28	わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景，現実的な各機械等について講義，見学等を通じて研修を行い実際の知識を習得させた。	大阪国際研修センター	10

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
249.	中 小 企 業 診 断	90. 10. 11~91. 2. 18		開発途上国の企業経営の効率化・生産性・収益性向上のために業務を行っている者に対し、必要な知識とノウハウを付与させることを目的とした「中小企業指導者訓練コース」の代替として、さらに診断による分析を取り入れた。	中小企業診断協会（愛知県支部）	11
250.	生 産 性 向 上 技 術	90. 10. 22~91. 3. 9		企業の中堅指導者を対象として、IE, OR, QC等の諸手法を中心に経費、管理の体制・手続き等の設計及び管理技法の知識・技術を習得させ、具体的な現場での経営、管理の指導にあたり得る人材を養成することを目的として研修を実施した。	財北九州国際研修協会 日産㈱	5
251.	実践的総合生産性向上	90. 4. 5~6. 13		製造業の経営者・管理者に対して生産性向上と競争力強化のために従業員、設備、資金、技術等の経営資源を有効活用するための生産管理の体系、技法、改善方法等の研修を実施した。	八王子国際研修センター	11
252.	太平洋協力民間中堅実務	90. 8. 27~10. 6		アジア、大洋州、中南米地域から将来経済界等、各分野の幹部となり得る民間中堅管理者等を日本へ招へいし、太平洋協力の現状と将来、日本の産業・貿易政策、あるいは日本の企業等につき、セミナー・企業内実地研修等を実施し、これらの知識習得と技術移転を行うとともに、太平洋地域協力の推進に貢献し得る人材を育成することを目的とした。	東京商工会議所	32
253.	アジア太平洋経営技術 セミナー	91. 1. 17~2. 15		アジア・太平洋地域の域内協力の一環として、企業経営の発展に資するための「人材育成（人作り）」に関し、国の政策面及び企業の人材育成計画面からの知識情報を習得し、その共同計画等の促進に寄与するため実施した。	財太平洋人材交流センター	9
254.	造船経営管理セミナー	90. 9. 24~11. 30		日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び、それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見いだすことを目的として講義・見学等を実施した。	財海外造船協力センター	10
	＜商業・貿易＞					
255.	投資促進セミナー (1) (アジア諸国)	90. 6. 21~7. 25		開発途上国は付加価値の高い輸出志向型産業育成に向けてわが国の指導協力を強く要望しており、これらの国々に対するわが国の投資をより一層高め、積極的な経済関係を構築することを目的として実施した。	財世界貿易センター	11



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
256.	投資促進セミナー (2) (ラテンアメリカ諸国)	90. 9. 24~11. 7		開発途上国は付加価値の高い輸出志向型産業育成に向けてわが国の指導協力を強く要望しており、これらの国々に対するわが国の投資をより一層高め、積極的な経済関係を構築することを目的として実施した。	(社)世界貿易センター	13
257.	貿易振興セミナー(1)	90. 5. 14~6. 17		アジア・中近東・アフリカ地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策に習熟させることを目的として研修を実施した。	(社)世界貿易センター	8
258.	貿易振興セミナー(2)	91. 1. 21~3. 17		中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策を習得させることを目的として研修を実施した。	(社)世界貿易センター	7
259.	貿易実践指導者	90. 8. 20~12. 7		貿易に関する制度並びに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸国際交流協会	10
260.	技 術 貿 易	90. 11. 8~91. 2. 10		技術貿易(技術移転等に関する国際貿易)の振興のため、技術移転及び知的財産権(特許, 商標, 著作権等)に関する主要法律の概要並びに法律実務の専門的知識を習得させた。	(財)比較法研究センター	11
261.	総合観光セミナー	90. 10. 4~12. 5		各国政府の観光機関等において観光振興業務に従事する者を対象とし、わが国の観光振興政策に係る行政制度、観光産業の現状等を紹介することを目的として研修を実施した。	運輸省観光局 企画課	18
262.	日 本 語 専 修 (A)	90. 4. 12~10. 8		本コースは、わが国が開発途上国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関係するカウンターパートに対し、日本語を習得させ、①日本語による技術研修の実施、②プロジェクト専門家との日本語によるコミュニケーションの拡大、③日本語で書かれた技術文献読解力の強化、④日本製供与教材の効率的運用操作・維持管理、⑤日本文化への理解の深化を図ること等の諸点により技術協力及び技術移転の効果的推進に寄与することを目的とした。	沖縄国際センター	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
263.	日 本 語 専 修 (B)	90. 9. 27~91. 5. 27		本コースは、わが国が開発途上諸国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関係するカウンターパートに対し、日本語を習得させ、①日本語による技術研修の実施、②プロジェクト専門家との日本語によるコミュニケーションの拡大、③日本語で書かれた技術文献読解力の強化、④日本製供与教材の効率的運用操作・維持管理、⑤日本文化への理解の深化を図ること等の諸点により技術協力及び技術移転の効果的推進に寄与することを目的とした。	沖縄国際センター	8
264.	サウンドスライド制作	90. 6. 21~10. 2		教育訓練、啓蒙普及活動における効果的な手段として、開発途上国で広く利用されているサウンドスライドの制作に必要なとされる知識と技術を身につけた人材を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	11
265.	ビデオ制作	90. 9. 20~91. 2. 4		教育訓練、啓蒙普及活動に利用できるビデオ制作のための基礎的な知識と技術を幅広く身につけた人材を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	8
266.	視聴覚技術	91. 1. 24~5. 3		教育訓練、啓蒙普及活動において、視聴覚メディアプログラムの企画・マネジメントができる人材を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	10
267.	監督者訓練専門家セミナーII	90. 6. 14~8. 10		わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議等を通じ、参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	7
268.	職業訓練管理セミナー	90. 8. 23~10. 19		職業訓練施設の長及び職業訓練管理者を対象として、わが国の労働事情及び職業訓練管理の現状を紹介するとともに、参加各国における現状及び問題点を比較討議することにより、参加各国における職業訓練管理の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	八王子国際研修センター	11
269.	職業能力開発行政セミナー	91. 2. 7~3. 20		職業能力開発を担当する行政官を対象として、わが国の職業能力開発事情及び職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加各国における現状及び問題点を比較討議することにより、参加各国における職業能力開発行政及び社会開発の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	八王子国際研修センター	11

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
270.	ハイテクリサーチ	90. 7. 26~91. 2. 24		職業訓練関係等の職にある研究者を受け入れ、研削加工学、内燃機関工学、デジタル制御工学の3分野における先端技術につき研究を行い、開発途上国におけるより高度な専門技術・技能の開発と推進に寄与することを目的とした。	職業訓練大学校	5
271.	職業訓練指導員	90. 6. 7~91. 3. 24		機械・電気・電子・産業機械・建築・生産機械・造形工学の各分野における技術、技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練大学校	48
272.	リモート・センシング技術(基礎)	90. 5. 7~7. 13		農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて、データの解析法等の理論学習と実習及び現場見学等を実施した。	財リモート・センシング技術センター	9
273.	酵素工学	90. 4. 5~10. 15		酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授けあわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し、参加国における伝統的発酵技術の改善及び発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	5
274.	アイソトープ放射線医学・生物学利用	90. 8. 20~9. 30		主として国際原子力機関 (IAEA) の RCA 加盟国を対象に、環境放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより、各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医学総合研究所	12
275.	植物及び微生物利用バイオテクノロジー	91. 1. 7~5. 27		バイオテクノロジーとしての基礎理論と第一次産業としての農業への応用、さらにバイオインダストリーで重要な微生物を利用するバイオテクノロジーをセットしたもので、基礎から応用までの全課程を習得することを目的とした。	神戸大学(農)	6
276.	科学教育実技研修	90. 9. 20~11. 13		開発途上国の科学教育について指導的立場にある人々を、科学教育の基本的理念に基づいた実践に参加させて、その技能を高めること及びこれらの技能を各国の科学教育に反映させ、科学水準の向上に役立たせることを目的とした。	広島大学教育学部	6
	<保健・医療>					
277.	結核対策 II	90. 6. 11~10. 15		わが国が実施してきた結核対策の紹介を行うとともに、肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等最新の医療技術についての研修を実施した。	財結核予防会結核研究所	24

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
278.	結核対策指導者	90. 5. 7	6. 25	現に結核対策に携わっている上級医務官に対し結核疫学、管理に関する研修を実施した。	財結核予防会 結核研究所	10
279.	結核対策細菌技術	90. 9. 20	91. 2. 11	結核菌検査の技術の習得、レベルアップ及び結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	財結核予防会 結核研究所	6
280.	がん対策 II	90. 9. 3	12. 9	わが国のがん診療における最近の技術の習得を目的とし、特に内視鏡、放射線診断、外科療法等の分野において個別研究を実施した。	国立がんセンター	11
281.	早期胃がん診断 II	91. 1. 14	3. 13	早期胃がん診断に関する最新の知識と技術の習得を図るため X 線、内視鏡、病理の面から研修を実施した。	財早期胃がん 検診協会	14
282.	血液由来感染症	90. 8. 20	9. 29	AIDS, B型肝炎, ATL 等主として血液を介して伝播する感染症に携わる医師を対象として、その検査・診断・治療の技能習得・感染防止対策及び研究の現状・方法の把握を目的とした。	国立熊本病院	12
283.	感染症患者臨床研修	91. 1. 7	3. 30	本コースの目的は、個別感染症疾患について診断・治療の技術を習得することではなく、感染症疾患全般について基本的な診断上のポイント並びに医学的管理の方法を学ぶとともに、感染症疾患に対する医療施設の管理体制・方法について学ぶことを目的とした。	国立病院医療 センター	4
284.	感染症の試薬及び培地の確保と管理	90. 11. 5	5. 23	開発途上国における感染症診断に関する中心的な役割を果たしているラボラトリーの中堅技術者に基礎的な必要最小限度の試薬及び培地がそのラボラトリーで自家生産検定できるような研修を与えた。こうして生産された試薬、培地はその国のほかの重要なラボラトリーにも配布されるようにした。	熊本県衛生公 害研究所	10
285.	上級微生物病研究	90. 4. 5	91. 3. 4	既設「微生物病研究」コースの修了者、及び各国の中心的研究機関や医療機関の中堅以上の研究者を対象として、より高度な技術を習得させ、開発途上国の感染症制圧に寄与することを目的とした。	大阪大学微生物病研究所	6

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
286.	小 児 専 門 医 療	91. 2. 18	6. 22	小児科・小児外科領域における最新の知識及び技術を習得し、疾患の診断と治療を的確に行い、かつ基本的な臨床検査は独自で実施、判定できることを目標に研修を実施した。	国立小児病院	3
287.	小児麻痺根絶計画の理論と実際	90. 10. 15	11. 30	小児麻痺根絶計画の管理責任者としてプログラムを指導、管理、評価する人材を養成し、WHOの世界ポリオ根絶計画に寄与することを最終目標とする。	国立熊本病院	8
288.	新生児・乳児マス・スクリーニング検査技術	91. 3. 11	6. 11	新生児、乳児マス・スクリーニング検査について、その基礎的知識と実用的技術を習得させるとともに、スクリーニングの重要性と意義を認識させることにより、開発途上国における本スクリーニングの普及を図ることを目的とした。	札幌市衛生研究所	5
289.	歯 科 技 術	90. 5. 7	7. 23	本コースは、これら開発途上国の歯科医師に対してわが国の先進的歯科医療技術に基づく知識の充足を図り、そのうえで各国の社会経済的条件に可及的に適合する歯科医療のあり方を確立するための長期的並びに短期的視野を有する指標を与えようと企画された。	九州大学歯学部	9
290.	医療放射線技術	91. 1. 10	7. 25	画像診断学、医療X線技術、放射線管理及び測定に関する理論並びに応用と病院における臨床研修、さらに放射線医療機器工場における研修を実施した。	大阪大学医療技術短期大学部	6
291.	医 療 技 術	90. 10. 25	91. 2. 17	臨床検査または、放射線（医用画像）の仕事に従事している医療技術者に対し、講義・実習などを通じて、最新の実用的な医療技術の知識、技術・技能を習得させることを目的とした。	放射線技師会 臨床衛生検査技師会	22
292.	病 院 管 理 技 術	91. 1. 21	3. 3	開発途上国の病院幹部候補者に対し、経営・人事・労務管理・維持管理・施設管理等、病院管理に係る基礎的専門教育を行うとともに管理能力の啓発をめざした。	病院管理研究所	5
293.	食品微生物検査技術	91. 1. 7	5. 27	検査技師を対象として、わが国の食品衛生に関する知識と経験を紹介するとともに、疾病の原因となる各種細菌の検査技術を習得させ、食生活の安全確保、保健衛生対策の向上に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸市環境保健研究所	6

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
294.	輸出入食品検査技術	90. 8. 13~12. 7		わが国の輸出入食品検査体制、規格基準、化学試験、細菌検査の方法を紹介し、参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	厚生省神戸検疫所	7
295.	輸出入食品マイコトキシン検査技術	91. 2. 22~5. 27		発がん物質であるマイコトキシン検査技術を習得することを目的とする。輸出入食品検査技術から分化したコース。	神戸市環境保健研究所	7
296.	寄生虫予防指導者セミナー	91. 1. 21~2. 21		参加国のプライマリー・ヘルス・ケアの一環としての寄生虫予防に資するため、わが国の寄生虫予防運動を紹介し、保健所等の地域活動の実態を見学した。	財団法人日本寄生虫予防会	8
297.	看護管理	90. 6. 25~12. 22		姉長または姉長心得の者を対象に、看護管理の理論と実習を学び各国における看護業務の向上に資することを目的として研修を実施した。(隔年実施)	財団法人国際看護交流協会	7
298.	専門看護	90. 9. 24~91. 7. 23		開発途上国の医療看護分野における「人材開発」のニーズが高まっているため、中堅看護婦を対象に専門看護の知識と技術を教授し、自国の看護の質的向上に資することを目的として実施した。	財団法人国際看護交流協会	8
299.	臨床看護実務	90. 8. 23~91. 3. 25		臨床の場で専門看護を実務研修することにより知識・技術を習得し、看護水準を高め、自国の地域医療に寄与する看護婦を育成することを目的として研修を実施した。	沖縄県立中部病院	5
300.	循環器病対策	90. 8. 16~12. 16		循環器病の基礎知識並びに治療の基本的知識を習得させ循環器病の専門医を養成することを目的に研修を実施した。	国立循環器病センター	8
301.	消化管病理学	90. 8. 27~11. 19		世界の最高水準にあるわが国の消化管疾患診断に関する臨床病理学を紹介し、各国における当該分野のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	筑波大学	13
302.	衛生行政セミナー	90. 9. 1~9. 30		わが国の衛生行政の歴史的背景を紹介するとともに国の行政と地方自治体の関係、衛生行政機関と地域住民の協力体制等を講義、討論により事例研究を行い、各国の比較研究とあわせて、セミナー参加国が帰国後各国における衛生行政の改善に寄与するための技術・情報を付与することを目標として実施した。	八王子国際研修センター	13

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
303.	公衆衛生技術者	90. 6. 21~91. 2. 25		公衆衛生の第一線機関に勤務する中堅技術者を対象に地域社会の健康事象（疾病や環境汚染等）を調査するための疫学的手法及び物理的・化学的・生物的環境要素の分析・検査方法を習得させることを目的に研修を実施した。	沖縄県公衆衛生研究所	6
304.	公衆衛生教育	91. 1. 15~2. 2		日本の公衆衛生教育の歴史と現状、体制や手法を紹介し、開発途上国における公衆衛生教育研修能力を高めるとともに各国の実情に柔軟に対応した人材育成を目的とした。	国立公衆衛生院	6
305.	産業医学	90. 8. 6~12. 9		開発途上国（特に中進途上国）における工業化の進展に伴い、各種の労働災害や職業病の発生が見られるようになり、労働衛生に携わる医師の育成強化が急務となっている。本コースはこれら途上国の要望を受けわが国における予防対策、診断等の技術移転を行うことを目的として開始された。	産業医科大学	11
306.	熱帯医学研究	91. 1. 21~9. 30		熱帯地域にはびこる熱帯病及び各種感染症の予防さらには撲滅に資するため、最近の医学及び関連分野の基礎的知識の充実を図り、専門別研究学習を通じて、その基礎知識の応用に必要な研究技術を習得させ、自国で実地に利用する能力を与えることを目的とした。	長崎大学熱帯医学研究所	5
307.	生物製剤技術	90. 4. 12~91. 3. 11		ワクチン製造に関する業務に従事する技術者を対象として、ワクチンの形態ごとに専門知識と生産技術を習得することを目的として研修を実施した。	財阪大微生物病研究会	7
308.	医療機器保守管理技術	90. 8. 20~9. 24		無償協力等国際協力事業団の機材供与国を対象に機器の保守管理について、知識、技術を有する技術者の養成を図り、これら供与機材の有効活用により協力事業の効率化に寄与することを目的とした。	(株)日立メディコ	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
309.	救急・大災害医療セミナー	90. 11. 5	～11. 19	本セミナーは参加各国の救急医療施設または医療行政組織の中にあつて、指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる医師を対象として、講義、討論、施設見学、日本救急医学会総会への参加等を通し、わが国の救急医療体制の整備過程と現状を紹介するとともに、各国の救急・大災害医療の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の救急医療・大災害医療の改善と、大災害時の国際医療協力の発展に寄与することを目的とした。	大阪府千里救急医療センター	11
310.	医薬品の効果判定セミナー	91. 1. 14	～4. 29	医薬品の有効性、安全性及び品質についての評価法を習得させるとともに、伝統的医薬品を現代医療へ効果的かつ安全に適用できるよう開発することを目的とした。	熊本大学薬学部	5
311.	地域保健指導者	91. 3. 25	～12. 20	保健衛生に係る地域診断、地域改善及び事業評価の具体的手法の研修を通じ、疾病の予防と対策、衛生水準の向上と普及活動を実践する人材を養成することを目的とした。	聖マリア病院	5
312.	農村近代化過程の健康障害	91. 1. 21	～3. 25	国レベルの農村保健担当者を対象に農村近代化に伴う保健障害の予防・農薬の健康影響、農薬の環境汚染等の対策及び実施に関する知識と技術を習得させた。	熊本大学医学部	9
313.	家族計画指導者セミナー	90. 8. 20	～9. 16	急増する人口問題の対応策として、各国の家族計画の諸方策を紹介するとともに検討を行った。	財家族計画国際協力財団	12
314.	家族計画組織活動セミナー	90. 5. 7	～6. 10	わが国の「母子保健」を中心とした家族計画活動の紹介と広報教育の効果的実施につき各国の実情を交え研修を実施した。	財家族計画国際協力財団	11
〈社会福祉〉						
315.	精神薄弱福祉	90. 6. 11	～12. 21	開発途上国の精神薄弱福祉施設で勤務する指導者の向上を目的として研修を実施した。	財日本精神薄弱者福祉連盟	10
316.	補装具製作技術	90. 7. 23	～12. 12	義肢装具製作技術者に対し、講義・実習及び視察旅行を通じ同分野における新しい知識と技術を習得させ、各国の補装具製作技術の向上と障害者リハビリテーションの促進に寄与し得る指導的技術者の育成を図ることを目的とした。	国立身体障害者リハビリテーションセンター	4

コ 研	一 修	ス 期	名 聞	研 修 概 要	研修機関	人数
317.	障害者リハビリテーション指導者	90. 9. 3	10. 21	開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、わが国のリハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等、相互理解の促進を図ることを目的とした。	財団法人障害者リハビリテーション協会	11
318.	障害者リハビリテーション指導者 (身体障害者コース)	90. 9. 24	11. 11	開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、わが国のリハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等、相互理解の促進を図ることを目的とした。	財団法人障害者リハビリテーション協会	10
319.	身障者スポーツ指導者	90. 10. 22	12. 13	身体障害者の適性に応じた運動競技種目及び体育活動の実施方法並びにスポーツとリハビリの関連性等について研修を行った。	日本身体障害者スポーツ協会	10
320.	婦人関係行政セミナーII	90. 9. 3	10. 20	わが国の婦人関係行政の現状並びに実情を紹介し、開発途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省	10
321.	婦人問題ナショナルマシナリーセミナー	90. 11. 27	12. 19	開発途上国の労働行政機関、婦人関係行政機関、研修機関等において婦人問題に携わる者を対象とし、女子労働問題を中心とする婦人問題の現状及び施策に関する情報、意見の交換を行った。	総理府	14
322.	労働安全衛生行政セミナー	90. 10. 1	11. 18	わが国の安全衛生行政を紹介し、参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	中央労働災害防止協会	19
323.	労使関係行政セミナー	90. 4. 12	5. 31	参加各国における労使関係行政の改善を図るため、情報の交換を行った。	八王子国際研修センター	9
324.	労働統計政策セミナー	90. 6. 21	8. 4	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	八王子国際研修センター	8
325.	雇用行政セミナー	90. 9. 3	10. 13	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構、政策及び関連施設の紹介を行い参加諸国の雇用開発の向上に資することを目的に研修を実施した。	労働省職業安定局	10

第2 第三国研修

1. 集団研修

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 国内訳人数
						合計	周辺国		
		10	地震工学	人間居住研究所(IHS)	91. 1.14~91. 2.27	21	12 9	中国(1) マレーシア(2) パキスタン(1) フィリピン(2) シンガポール(1) 西サモア(1) ミヤンマー(1) パプア・ニューギニア(1) タイ(1)	
ア		7	家畜衛生	メダン家畜衛生センター	91. 1.20~91.3.2	20	15 5	パングラデシュ(2) ブータン(1) ミヤンマー(1) インド(1) マレーシア(1) ネパール(1) パキスタン(2) フィリピン(2) スリ・ランカ(1) タイ(2) ブルネイ(1)	
		6	灌漑排水技術	灌漑排水施工技術センター	90.11.6~90.12.8	19	13 6	インド(1) マレーシア(2) ネパール(1) パキスタン(1) フィリピン(3) スリ・ランカ(2) タイ(1) ブルネイ(1)	
ジ	インドネシア	4	住宅政策	人間居住研究所(IHS)	90.11.5~90. 12:8	22	12 10	パングラデシュ(1) ミヤンマー(1) 中国(1) インド(1) マレーシア(1) ネパール(1) パキスタン(1) フィリピン(1) タイ(1) フィジー(1) パプア・ニューギニア(1) 西サモア(1)	
		3	砂防工学	火山砂防技術センター(VSTC)	90.11.14~90.12.14	15	10 5	インド(1) マレーシア(1) ミヤンマー(2) フィリピン(1) スリ・ランカ(1) タイ(1) パプア・ニューギニア(1) ブルネイ(1) ネパール(1)	
ア		1	病虫害発生予察	ジャナナサリ病虫害発生予察センター	91. 1.28~91. 3.3	15	10 5	マレーシア(2) フィリピン(3) タイ(2) ネパール(1) スリ・ランカ(1) パプア・ニューギニア(1)	
		1	農業普及方法	チヘア農業訓練センター	91. 1.28~91. 3.14	15	11 4	パングラデシュ(1) インド(1) フィリピン(1) タイ(2) スリ・ランカ(1) パプア・ニューギニア(1) トンガ(1) ブルネイ(1) フィジー(1) 西サモア(1)	



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
ア	マレーシア	2	上級放送技術	アジア太平洋放送 開発研究所	90.10.29~90.12.7	20	18 2	バンダラデシユ(2) 中国(2) インド(2) イ ンドネシア(2) モルディヴ(1) ラオス(2) シンガポール(1) タイ(1) ヴイエトナム(2) ブルネイ(1) スリ・ランカ(2)
								4
		2 1	3	2 1	インドネシア(1) タイ(1)			
ジ		1	会計検査院セミナー	会計検査院	90.10.31~90.11.9	26	20 6	バンダラデシユ(2) 中国(1) インド(2) イ ンドネシア(2) ブルネイ(1) 韓国(1) ネパ ール(1) タイ(1) パキスタン(1) フィリピ ン(1) シンガポール(1) スリ・ランカ(1) アラブ首長国連邦(1) ジョルダン(1) サウ ディ・アラビア(1) パプア・ニューギニア(1) サイプラス(1)
ア	フィリピン	10	道路交通工学	交通訓練センター (ITC)	90.11.5~90.12.14	17	13 4	バンダラデシユ(4) インドネシア(2) マレ イシア(3) スリ・ランカ(3) ブルネイ(1)
								4
		2	適正技術開発	アジア適正技術団体連 盟	91.1.15~91.2.13	26	20 6	
	シンガポール	2	コンピューター・ソ フトウェア技術	日・シ・ソフトウェア 訓練センター(JSIST)	90.9.2~90.10.28	22	21 1	インドネシア(7) マレーシア(2) フィリピ ン(4) スリ・ランカ(5) タイ(3)

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 国内託人数	
						合計	周辺国			
ア	シンガポール	3	電力供給・送電	シンガポール・ポリテクニク	91. 2.24~91. 3.10	22	15	インドネシア(2) マレーシア(3) フィリピン(5) タイ(4) スリ・ランカ(1)		
		1	空港情報サービス	民間航空研修センター(CATC)	91. 1.14~91. 3. 8	12	-	バングラデシュ(1) インドネシア(1) マレーシア(1) タイ(1) フィリピン(1) モルディヴ(1) トンガ(1) ソロモン諸島(1) ブルネイ(1) フィジー(1) パプア・ニューギニア(1) ヴアヌアツ(1)		
		1	港湾管理	シンガポール港湾庁(PSA)	91. 2.25~91. 3.22	15	12	3	バングラデシュ(1) インドネシア(3) マレーシア(1) ソロモン諸島(1) フィリピン(1) タイ(2) 西サモア(2) モーリシアス(1)	
ジ		1	経営相談	国家生産性庁(NPB)	91. 1.15~91. 3.19	19	18	1	インドネシア(4) マレーシア(5) ネパール(1) フィリピン(4) タイ(3) フィジー(1)	
		14	電気通信	モンクット王工科大学(KMIT)	91. 2.11~91. 4.16	22	17	5	ミャンマー(1) インドネシア(1) 韓国(1) マレーシア(3) ネパール(1) フィリピン(1) スリ・ランカ(2) ブルネイ(1) 中国(1) モルディヴ(1) ブータン(1) 西サモア(2) イラン(1)	
ア	タイ	7	皮膚病学	国立皮膚病学研究所	90. 5. 1~91. 2.27	21	14	7	バングラデシュ(2) 中国(4) インド(1) インドネシア(1) マレーシア(1) パキスタン(2) フィリピン(3)	
		5	稲作技術普及	スパンブリ訓練センター	90.10.29~90.12.21	15	12	3	バングラデシュ(1) ブータン(1) インド(1) マレーシア(1) フィリピン(2) スリ・ランカ(1) ブルネイ(1) フィジー(1) パキスタン(1) ミャンマー(1) パプア・ニューギニア(1)	



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国	国内人数
						合計	実施国		
ア ジ ア	イ タ	5	コミュニケーション・フ ォレストリー	造林研究訓練センター	91. 1.21~91. 2.28	18	14 4	ミヤンマー(1) インドネシア(3) マレーシ ア(1) パキスタン(2) フィリピン(3) ス リ・ランカ(1) ヴァヌアツ(1) ネパール(1) ニウエ(1)	
		4	プライマリー・ヘル ス・ケア	マヒドン大学アセアン 保健研究所 (AIHD)	90. 8.27~91. 7. 5	16	12 4	バングラデシュ(1) 中国(2) インド(2) イ ンドネシア(1) ネパール(1) フィリピン(1) 西サモア(1) ミャンマー(1) パキスタン(2)	
		4	民間航空輸送	パキスタン航空 訓練センター (PIA)	91. 1.13~91. 2. 7	21	16 5	モルディヴ(1) ネパール(2) スリ・ランカ (1) ジョルダン(2) トルコ(2) モーリシア ス(1) ニジェール(2) イラン(2) タンザニ ア(1) ザンビア(1) ガーナ(1)	
中 近 東	エ ジ プ ト	6	看護教育	保健省ローダ教育技術 センター	90.11. 4~90.12.13	33	23 10	スーダン(3) エチオピア(2) ガーナ(2) ケニア(2) マダガスカル(2) シエラ・レオ ーネ(2) タンザニア(2) ウガンダ(2) ザン ビア(2) ジンバブエ(2) ナミビア(2)	
		6	船員教育	アラブ海運大学校 (AMTA)	90.11.10~90.11.28	12	12 -	アルジェリア(1) モザンビーク(1) コンゴ ー(1) エチオピア(1) ガンビ ア(1) ガーナ(2) ゼニア(1) シエラ・レオ ーネ(1) タンザニア(1) トーゴ(1)	
		4	稲作	農業省国際農業研修セ ンター	90. 5. 6~90.10. 4	19	17 2	スーダン(2) ガーナ(2) リベリア(2) マダ ガスカル(2) マリ(1) ルワンダ(1) タンザ ニア(2) ザンビア(2) カメルーン(1) ギニ ア・ビサオ(1) サイール(1)	
ア フリ カ	象 牙 海 岸	2	溶接技術	中央冶金研究所	90. 9. 1~90.10.15	15	15 -	スーダン(1) エチオピア(2) ケニア(1) タンザニア(3) ザンビア(3) ウガンダ(1) ガーナ(3) ジンバブエ(1)	
		7	内視鏡	トレンシユビル 大学病院	91. 3.25~91. 6.30	9	8 1	ブルンディ(1) 中央アフリカ(1) ガボン(1) モーリタニア(1) ギニア(1) マダガスカル (1) ニジェール(1) トーゴ(1)	

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国内訳人数	
						合計	周辺国 実施国		
アフリカ	ケニア	11	デジタル・マイクログウェーブ	郵電公社中央訓練学校	90. 9.17~90.11.16	18	14	スーダン(1) エテイオピア(1) ガンビア(1) ガーナ(1) レソト(1) マラウイ(1) モザンビーク(1) シエラ・レオネ(1) ソマリア(1) タンザニア(1) ウガンダ(2) ジンバブエ(1) ザンビア(1)	
								24	アルゼンティン(2) ポリヴィア(1) コロンビア(4) キューバ(2) エクアドル(3) グアテマラ(1) コスタ・リカ(3) ペルー(3) ヴェネズエラ(1) パラグアイ(1) ホンデュラス(1) メキシコ(2)
									6
中南米	4	救助・消火技術	ブラジリア連邦区消防隊学校	90. 8.14~90.10.19	25	18	アルゼンティン(2) ポリヴィア(1) コロンビア(2) コスタ・リカ(2) エクアドル(1) メキシコ(1) パラグアイ(1) ペルー(2) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2) モザンビーク(2)		
							15	アルゼンティン(3) チリ(2) コロンビア(4) エクアドル(1) モザンビーク(1) パラグアイ(2) ペルー(1) ウルグアイ(1)	
								9	アルゼンティン(1) ポリヴィア(2) エクアドル(1) パラグアイ(1) ウルグアイ(2) チリ(1) コロンビア(1)
米	ブラジル	4	住宅計画・建築技術	サンパウロ州技術研究所 (IPT)	90.10. 1~90.12.15	20	15		アルゼンティン(1) ポリヴィア(2) エクアドル(1) パラグアイ(1) ウルグアイ(2) チリ(1) コロンビア(1)
								3	アルゼンティン(1) ポリヴィア(2) エクアドル(1) チリ(2) ペルー(1) ヴェネズエラ(1) ウルグアイ(1) コロンビア(1) モザンビーク(1)
									1
チ	11	胃腸病学	胃がんセンター	91. 3.4~91. 3.28	28	26	アルゼンティン(3) ポリヴィア(2) ブラジル(2) コロンビア(2) コスタ・リカ(2) エクアドル(3) グアテマラ(1) ニカラグア(1) ホンデュラス(1) メキシコ(1) ペルー(3) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(3)		



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 内訳人数
						合計			
中	チリ	5	家畜繁殖	アウストララル大学	90.11.5~90.12.8	16	2	アルゼンティン(2) ブラジル(1) コロンビア(2) コスタ・リカ(1) エクアドル(1) ホンデュラス(1) メキシコ(1) ペルー(2) パナマ(1) パラグアイ(1) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(1)	
						15	5	アルゼンティン(1) ブラジル(3) コロンビア(2) パナマ(1) コスタ・リカ(1) エクアドル(2) ペルー(2) ウルグアイ(1) ヴェネズエラ(2)	
		3	貝類養殖	ノルテ大学	90.10.22~90.11.16	20			
南	コスタ・リカ	9	電子顕微鏡	コスタ・リカ大学	90.7.9~90.12.14	9	4	コロンビア(1) エクアドル(1) エル・サルヴァドル(1) ホンデュラス(1) メキシコ(1) パナマ(1) ペルー(1) ヴェネズエラ(1) ニカラグア(1)	
						13	2	コロンビア(1) ドミニカ共和国(2) エル・サルヴァドル(1) グアテマラ(2) ホンデュラス(1) ニカラグア(2) パナマ(2) ヴェネズエラ(1) ハイチ(1)	
米		5	アグロフォレストリー	熱帯農業センター (CAITIE)	90.7.9~90.9.28	15		コロンビア(1) ドミニカ共和国(2) エル・サルヴァドル(1) グアテマラ(2) ホンデュラス(1) ニカラグア(2) パナマ(2) ヴェネズエラ(1) ハイチ(1)	
						25	5	アルゼンティン(2) ボリヴェリア(3) ブラジル(1) コロンビア(2) エクアドル(1) エル・サルヴァドル(1) グアテマラ(1) パナマ(2) メキシコ(2) ニカラグア(3) パラグアイ(1) ペルー(1) ドミニカ共和国(1) トリニダード・トバゴ(2) ヴェネズエラ(2)	
		3	麻薬犯罪防止	国連ラテンアメリカ 犯罪防止研究所 (ILANUD)	90.7.16~90.7.27	30			
	メキシコ	15	デジタル伝送工学	電気通信学園	90.9.10~90.11.21	24	9	コスタ・リカ(2) キューバ(2) ドミニカ共和国(2) エル・サルヴァドル(2) グアテマラ(2) ホンデュラス(2) ニカラグア(2) パナマ(1)	

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
中	メキシコ	4	選鉱分析	鉱業振興局 (CFM)	90. 9. 17~90. 11. 16	23	20 3	ボリヴィア(1) コスタ・リカ(1) ドミニカ共和国(1) チリ(2) エクアドル(1) エル・サルヴァドル(3) グアテマラ(1) ホンデュラス(1) ニカラグア(2) ペルー(5) ヴェネズエラ(2)
		3	港湾水理	港湾水理センター	90. 10. 9~90. 11. 17	17	14 3	(2) エクアドル(1) コスタ・リカ(1) キューバ(2) ホンデュラス(1) ホンデュラス(2) ニカラグア(1) ペルー(2) ヴェネズエラ(2)
		8	デジタル通信	電気通信訓練センター (INICTEL)	90. 10. 15~90. 11. 30	29	20 9	アルゼンティン(1) ボリヴィア(3) チリ(3) コロンビア(1) エクアドル(2) ホンデュラス(1) パナマ(2) パラグアイ(3) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2)
南	ペルー	7	水産加工	水産加工研究所 (IPT)	91. 1. 14~91. 2. 25	29	20 9	アルゼンティン(3) ボリヴィア(2) ブラジル(1) チリ(1) コロンビア(1) コスタ・リカ(1) ドミニカ共和国(2) キューバ(1) エクアドル(2) グアテマラ(1) ホンデュラス(1) メキシコ(1) ニカラグア(1) パラグアイ(1) ウルグアイ(1)
		2	地震工学及び防災計画	地震防災センター	90. 8. 23~90. 9. 7	30	20 10	アルゼンティン(2) ボリヴィア(2) チリ(2) コロンビア(2) コスタ・リカ(2) エクアドル(2) エル・サルヴァドル(2) グアテマラ(2) メキシコ(2) ヴェネズエラ(2)
		2	紙パルプ	技術研究所 (LATU)	91. 3. 4~91. 3. 22	25	20 5	ボリヴィア(3) コスタ・リカ(3) ドミニカ共和国(3) エクアドル(4) エル・サルヴァドル(3) グアテマラ(3) パラグアイ(1)

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 別内訳人数
						合計	周辺国		
大 洋 州		8	電気通信	電気通信訓練センター (TTC)	90. 9. 10~90. 10. 19	20	12 8	モルデイヴ(1) クック諸島(1) ナウル(1) ニウエ(2) パプア・ニューギニア(1) トン ガ(2) キリバス(2) ソロモン諸島(1) ヴァ ヌアツ(1)	
	フィジー	1	障害者セミナー	社会福祉省	90. 6. 25~90. 6. 29	26	26 -	バンダラデシユ(1) 中国(2) シンガポール (1) クック諸島(1) タイ(1) 韓国(3) フイ リピン(1) キリバス(1) 西サモア(2) パラ オ(1) トンガ(2) マーシャル諸島(1) パプ ア・ニューギニア(2) ナウル(2) ニウエ(2) トウヴァル(1) ソロモン諸島(2)	
	パプア・ニ ューギニア	7	沿岸漁業開発	パプア・ニューギニア大 学	90. 11. 18~90. 12. 13	16	10 6	フィジー(2) ナウル(2) ソロモン諸島(2) キリバス(1) トウヴァル(1) ミクロネシア (2)	
合計				51件		1,022	784 238		

2. カウンタートパー ト研修

区分	地域	参加研修員国名(人数)	研修科目	受入機関(国名)	実施国名	研修期間
継続	アジア	インドネシア (1)	システム・アナリシスII	日・ソフトウェア技術訓練センター	シンガポール	89.9.18～90.6.16
		ネパール (1)	水資源工学(修士)	アジア工科大学院(AIT)	タ	89.1.9～90.8.31
		フィリピン (1)	システム・アナリシスII	日・ソフトウェア技術訓練センター	シンガポール	89.9.18～90.6.16
		シンガポール (1)	コンピュータサイエンス	アジア工科大学院(AIT)	タ	89.5.5～90.12.31
		エジプト (1)	農業(修士)	アジア工科大学院(AIT)	タ	89.2.2～90.12.31
	中近東	ガーナ (1)	栄養学(修士)	インドネシア大学医学部	インドネシア	88.8.20～90.8.31
		ケニア (1)	建築(学士)	フィリピン工科大学	フィリピン	87.10.31～90.11.30
		ラオス (1)	土木工学(学士)	フィリピン工科大学	フィリピン	88.6.8～91.6.30
		スリ・ランカ (1)	林学(学士)	オーストラリア国立大学(ANU)	オーストラリア	89.2.15～90.12.15
		スーダン (1)	林学(修士)	オーストラリア国立大学(ANU)	オーストラリア	89.2.15～91.6.20
新規	アジア	インドネシア (1)	稲作機械化	米作機械化センター	エジプト	90.3.18～90.11.01
		ラオス (1)	構造工学(修士)	農牧研究公社MEMBRAPA	ブラジル	90.1.21～90.5.18
		フィリピン (1)	看護教育	アジア工科大学院(AIT)	タ	91.1.31～91.8.31
		スリ・ランカ (1)	看護教育	保健省看護大学	タ	90.10.9～92.10.31
		スーダン (1)	看護教育	保健省看護大学	タ	90.10.9～92.10.31
	中近東	スリ・ランカ (1)	システム・アナリシス	日・シ・ソフトウェア	シンガポール	90.9.30～90.12.16
		スーダン (1)	人口情報処理	日・シ・ソフトウェア	シンガポール	90.9.2～90.11.11
		ケニア (1)	試験管内遺伝資源保存技術	国際稲研究所IRRI	フィリピン	90.10.31～91.4.30
		タンザニア (1)	看護教育	カイロ大学小児病院	エジプト	90.9.2～90.12.13
		ザンビア (1)	看護教育	カイロ大学小児病院	エジプト	90.9.2～90.12.13
中南米	ホンデユラス (1)	農業工学	アジア工科大学院(AIT)	タ	91.1.31～93.12.	
	ホンデユラス (1)	林学(修士)	オーストラリア国立大学(ANU)	オーストラリア	91.2.27～93.12.31	
	ホンデユラス (1)	航海術	アラブ海運大学校	エジプト	90.9.1～91.3.31	
	ホンデユラス (1)	感染症・消化器病	カイロ大学小児病院	エジプト	90.9.2～90.11.30	
	ホンデユラス (1)	デジタル通信	電気通信訓練センター	ペルー	90.10.15～90.11.30	
小計		13人				
合計		26人				



第3 フォローアップチーム一覧表

派遣期間	対象コース	派遣国	人数
90.6.16～9.27	原子力基礎実験・原子力安全規制セミナー	タイ, マレーシア	4
91.1.22～2.11	農薬利用	ブラジル, ボリヴィア	4
90.11.17～12.3	沿岸漁具漁法・漁業協同組合・小型漁船の船体機関保守	セネガル, ナイジェリア	4
90.8.27～9.17	防災技術セミナー	ペルー, コロンビア, ヴェネズエラ	3
90.11.1～11.17	ガラス工学(2年度より先進ガラス材料)	アルゼンティン, ブラジル	3
90.12.3～12.16	酵素工学	タイ, 中国	3
90.12.4～12.22	陶磁器開発活用技術	スリ・ランカ, シンガポール, マレーシア	3
90.8.8～8.25	貿易実践指導者	エジプト, ケニア	3
91.1.9～1.27	サトウキビ栽培	タイ, インドネシア, フィリピン	4
90.10.20～11.5	労働統計政策	ブラジル, パラグアイ	3
90.10.27～11.16	労使関係行政セミナー	インド, スリ・ランカ, バングラデシュ	3
90.11.17～12.1	橋梁工学	エチオピア, ケニア	3
91.1.7～1.19	住宅建設	ブラジル, パラグアイ	3

第4 「21世紀のための友情計画」青年招へい事業 国別年度別受入実績

国名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	合計
ブルネイ	5	30	49	50	50	49	50	283
インドネシア	149	150	150	150	150	149	150	1,048
マレーシア	147	148	150	150	150	150	150	1,045
フィリピン	149	150	150	150	150	150	149	1,048
シンガポール	149	150	150	150	150	150	150	1,049
タイ	149	150	150	150	150	150	150	1,049
小計	748	778	799	800	800	798	799	5,522
ミヤンマー	0	0	10	10	0	0	0	20
フィジー	0	0	10	10	11	12	12	55
パプア・ニューギニア	0	0	10	14	30	34	30	118
その他太平洋諸国	0	0	0	0	45	38	36	119
小計	0	0	20	24	86	84	78	292
中国	0	0	0	100	100	50	199	449
韓国	0	0	0	100	99	99	100	398
合計	748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	6,681

